

# 中国・習近平が恐れている、米中貿易戦争より「ヤバすぎる現実」 2

2019年1月31日  
現代ビジネス  
1月29日

さらに、キリスト教結社・拝上帝会が起こした「太平天国の乱」により、清の軍隊がまったく使い物にならないことが判明し、この時点で清は完全に統治機能を失ってしまいました。清は辛亥革命で滅亡することになりますが、実質的には太平天国の乱で滅亡していたと言っても過言ではないでしょう。

## 年間20万～30万件もの暴動が起きている

たしかに、漢の滅亡後には三国時代、五胡十六国時代、南北朝時代という長い分裂状態が続き、唐の滅亡後に五代十国時代、宋(北宋)滅亡後に南北分裂時代がありました。いずれにしても清の滅亡によって、中国での2000年以上にわたる皇帝支配は終わりを告げました。

歴代の統一王朝が衰退・滅亡した歴史には、明らかに共通点があります。

それは、民衆や農民の生活が困窮し、その不満が高まると大きな内乱が起こるということです。これらの内乱はすべて民衆および農民によるものですが、宗教と結びついて起こるのが目立っているのも特徴的です。

それでは、このような歴史的な教訓から、どのようなことがわかるのでしょうか。

みなさんご存知のように、今の中国の政治体制は共産党による一党独裁です。共産党一党に権力が集中し、思想や言論にもかなりの制限がかけられています。体制に反対する人々は容赦なく弾圧され、逮捕・監禁は日常茶飯事のように行われています。私から言わせれば、中国共産党は絶対的な支配階級であり、これまで滅んできた歴代の王朝と何ら変わりがないのです。

現在、その共産党王朝下の中国で何が起きているのかというと、世界で第2位の経済大国になったとはいえ、党幹部や官僚による汚職が未だに横行し、絶望的なほど貧富の格差が拡大してしまっています。その結果、経済発展に取り残された民衆(その多くが農民)が不遇な生活に不満を募らせていて、実際に中国全土では年間20万～30万件もの暴動が起きているのです。

今のところ、体制を揺るがすほどの大規模な反乱はまだ起こっていないものの、大暴動に発展しかねない環境が整ってきているように感じられます。

というのも、貧富の格差や貧しい生活に悲観して、キリスト教の信者になる人々がもの凄い勢いで増え続けているからです。信者の数はすでに優に1億人を超えていると推計されています。

## 急増するキリスト教信者

新しく信者になる人々の大半は政府が公認していない教会の信者となり、違法な民家の教会で隠れて礼拝を行っているといえます。

このような事実から判断して、宗教的な農民反乱であった「黄巾の乱」「紅巾の乱」「白蓮教徒の乱」「太平天国の乱」の再来を思い浮かべることができます。

中国共産党が宗教に対して不寛容であり、キリスト教徒を激しく弾圧するのは、まさにこういった歴史が繰り返されるリスクを恐れているからです。

中国の歴史は、虐げられてきた民衆の蜂起と反乱の歴史でもあります。そして、その歴史はこれから繰り返されてもおかしくない状況にあるといえます。

経済的に豊かな沿海部の都市に比べ、格段に貧しい内陸部の農村地区の人々の間には、共産党に対する不平不満がマグマのように蓄積しており、いつキリスト教と結びついて大反乱が起こっても不思議ではないのです。

そのうえ、昨年からの米中貿易摩擦によって中国経済の減速が予想以上に強まっており、沿海部の企業では倒産やリストラが相次ぎ、失業する人々が増加の一途を辿っています。

経済が好調だから黙っていた都市住民までもが生活水準の悪化から体制に対して大規模なデモを起こし、それが農村部の暴動と連動するようなことがあれば、中国全土で大動乱にまで拡大し共産党一党による支配は崩壊してしまうかもしれません。

だから中国は、米中貿易摩擦で米国に大幅な譲歩をしても、何とか交渉をまとめたいと思っているはずですが、メンツを重んじる中国は当初、自らのメンツを押し通すことで想定以上の景気の減速を招くとはあまり考えていなかったようです。従来どおりの金融緩和や大型減税で対応すれば、米国との長期戦にも耐えうると過信していたのでしょう。

しかし、それが考え違いであると認識している今となっては、米国と世界の覇権を争う以前に共産党が国内で支持を失ってしまうリスクを強く懸念しているというわけです。

中原 圭介